# 2025年10月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

計 4 2,300 4 87,900 4	90,200
----------------------	--------

今月は、2日に税・年金保険料の揚げ、15日に源泉所得税の揚げ、年金定時払い、後期高齢者医療給付費等負担金の払いなどが予定されている。

主な不足日(見込み) 1日、2日、3日、8日、10日 主に財政等要因

主な余剰日(見込み) 15日 主に財政等要因

## ◆日銀当座預金増減要因(2025年10月見込み) 出所: 日本銀行

		見込み	前年実績	前年同月比
銀行	券要因	<b>▲</b> 2,300	<b>▲</b> 3,188	888
財政等	等要因	<b>▲</b> 87,900	<b>▲</b> 61,734	<b>▲</b> 26,166
	国債等	▲ 103,800	<b>▲</b> 100,269	<b>▲</b> 3,531
	国庫短期証券等	▲ 8,800	40,443	<b>▲</b> 49,243
	その他	24,700	<b>▲</b> 1,908	26,608
資金過不足		▲ 90,200	<b>▲</b> 64,922	<b>▲</b> 25,278

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

### ◆財政資金対民間収支(2025年10月中見込み) 出所: 財務省

	区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計		21,350	20,764	586	
	租税	55,240	55,385	<b>▲</b> 145	消費税・源泉所得税等の受入
	税外収入	1,650	1,857	▲ 207	
	社会保障費	<b>▲</b> 15,600	<b>▲</b> 16,982	1,382	後期高齢者医療給付費等負担金の支払等
	地方交付税交付金	2,230	2,418	<b>▲</b> 188	
	防衛関係費	<b>▲</b> 4,730	<b>▲</b> 4,053	<b>▲</b> 677	
	公共事業費	<b>▲</b> 2,440	<b>▲</b> 2,593	153	
	義務教育費	<b>▲</b> 980	<b>▲</b> 948	▲ 32	
	その他支払	<b>▲</b> 14,020	<b>▲</b> 14,320	300	国立大学法人運営費交付金の交付等
特別会計		<b>▲</b> 48,480	<b>▲</b> 49,071	591	
	財政投融資	2,720	▲ 592	3,312	
	外国為替資金	-	995	▲ 995	
	保険	<b>▲</b> 48,190	<b>▲</b> 48,912	722	年金の定時払等
	その他	<b>▲</b> 3,010	<b>▲</b> 563	<b>▲</b> 2,447	
一般会計	・特別会計等小計	<b>▲</b> 27,130	<b>▲</b> 28,308	1,178	
国債等		103,810	100,269	3,541	
国庫短期	証券等	8,840	<b>▲</b> 40,443	49,283	公募発行見込額約24.2兆円
国債等·国庫短期証券等小計		112,650	59,826	52,824	
調整項目		20	<b>▲</b> 2,037	2,057	
総計		85,540	29,482	56,058	

### ◆2025年10月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日(2Y発行)、2日(税・保険料揚げ)、3日(10Y発行)、8日(30Y発行)、10日(5Y発行)。 主な余剰予定日は、15日(年金定時払い、国立大運営費交付金)。

### ◆2025年10月の短期金融市場予想

#### 【コール市場】

無担保コールO/N物(TONA)については、引き続き日銀当座預金(付利金利)との裁定を意識した取引が継続されることが見込まれる。レート水準については、多少の上下を伴いつつも、概ね0.477%程度で落ち着いた推移が続くと予想される。

#### 【CP市場】

CP市場については、発行体の有利子負債圧縮により、9月末には発行残高が22兆円程度まで大きく減少したものの、CPでの資金調達ニーズは引き続き根強く、期明け後は再び増加傾向となっている。発行レートについては、10 月会合での利上げも意識される中、期間が長めの銘柄からレートが切り上がる展開が予想される。

#### 【短国市場】

短国市場については、9月会合以降、再び追加利上げに対する警戒感が高まる展開となったことから、利回りは全般的に上昇傾向となっている。そんな中でも 3M物に関しては年末越え物となることもあり一定のニーズが見込まれるが、期間が長い6M物や1Y物に関しては、追加利上げのタイミングを巡る思惑による振れを伴いつつ、入札を通じてレートが切り上がる展開が予想される。

<sup>◆</sup>本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

<sup>◆</sup>本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

<sup>◆</sup>金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みださい。